

第36回母子保健奨励賞受賞者の業績

大友 由紀子氏

保健師・北海道



保健所で積極的に母子保健活動に従事。児童虐待予防の中核機関として機能強化を図っていた道立保健所の中で、養育困難事例の早期把握に向けた各種システムの導入・推進に尽力。妊娠中や出産後早期から養育支援が必要な家庭を把握して、適切に支援する体制を整備した。保育部門と連携したスクリーニング事業にも先駆的に取り組み、地域での支援に結びつけた他、全道に同事業の有用性を発信するなど、その充実と発展に貢献した。

雨宮 ふく美氏

保健師・山梨県



昭和60年、旧中道町（現甲府市）に奉職。住民の顔が見える、きめ細やかな母子保健活動を展開してきた。母親たちの育児不安解消のため「すくすく教室」を開始し、愛育会の組織育成に尽力。保健センター開設時には母子が自由にふれあえる施設づくりに力を注いだ。また早期の育児相談や産後うつ等の早期フォロー体制の確立に大きく貢献した。現在は児童虐待防止業務に携わり地域保健の要として活躍している。

岸 千加子氏

助産師・青森県



看護師を経て助産師として民間病院に勤務。女性の一生の支援者として常に問題意識を持ちながら活動。県内唯一の「あかちゃんにやさしい病院（BFH）」の病院認定取得のため、母乳外来を開設。母乳推進運動の中心となり「あおり母乳の会」の事務局を担当、普及啓発に尽力した。また、地域の関連機関と連携した産後メンタル対策や子ども虐待予防チームによる学習会など、地域との密接な関わりに基づく情報交換、早期発見・解決に貢献した。

幾田 純代氏

保健師・愛知県



県職員として地域の母子保健に長年携わり、顕著な業績を積み。母子健康診査マニュアルの策定や健診・報告・還元等の体制づくり、外国人の親の会や「子育て安心見守り隊」の立ち上げなど、母子保健の課題に積極的に取り組んだ。また、保健と医療の連携による虐待予防への取り組み、胆道閉鎖症治療のための体制整備、妊娠届出書の標準化などでも高い評価を得た。氏の活動は県内外の母子保健事業や地域保健における人材育成にも影響を与えた。

福原 陽子氏

助産師・茨城県



自らの子育てで感じた「孤育て」への危惧から、地域母子保健に携わろうと保健指導専門の助産師として独立。自宅や地域のコミュニティセンターなどで近隣母子の集う場を提供した。行政の母子保健事業にも参画し、妊娠・出産・産後・育児相談事業、新生児訪問事業で活躍。とくに思春期健康教育の活動は顕著で、思春期保健相談士として講演会等に携わり、児童生徒だけでなく、自治体内外で一般への啓発活動を広く展開。その功績は大きい。

淵元 純子氏

助産師・滋賀県



新生児訪問や妊産婦訪問、NPO法人等の活動を通して、育児不安の解消や母子の健康支援、虐待予防に取り組んでいる。助産師ならではの支援を行う子育て・女性健康支援センターの開設に尽力。開設後はセンター長を務め、相談窓口の質の向上やニーズに合った事業を展開。また、県や学校と、性教育・虐待予防に取り組む等、多大な貢献があった。母子健康手帳に関する検討委員会委員も務め、母子や助産師・保健師等の声を集約、提言した。

柳川 悦子氏

医師・栃木県



夫と共に小児科医院を開業。小児神経専門医として「発達ところの専門外来」を開設し、発達障害等さまざまな特性を持つ子の早期発見や診療、家族相談、住民への啓発活動など積極的な支援を行った。行政の嘱託医として乳幼児健診、5歳児発達相談、教育機関の巡回訪問にも熱心に取り組んだ。発達障害の基礎知識や保護者支援に関する研修会を企画し、自ら講師として関係各所との連携体制を構築。地域のキーパーソンとして厚い信頼を得た。

山本 悦代氏

臨床心理士・大阪府



児童相談所心理士として、被虐待児や情緒的問題を持つ子どもとその家族の支援に従事。大阪府立母子保健総合医療センターで被虐待児の心理療法や、慢性疾患児と家族の心理的ケア、低出生体重児の発達フォロー等、その子らしく成長・発達していくための支援を実践。さらに「虐待への心理的援助を考える会（現児童虐待への心理的援助を考える会）」を立ち上げ、被虐待児の心理療法に関する意見交換の場を運営する等、顕著な活躍があった。

向後 妙子氏

保健師・千葉県



災害時、子どもおよび子どもがいる避難世帯の安全確保に対応するための計画等の策定に尽力。あわせて、ミルクや紙おむつ等の災害時用品の備蓄などの環境整備に努めた。また、虐待リスクの低減と早期発見のため、若年ママの集いや医療機関と連携した特定妊婦把握事業などを開始。さらに「妊娠力」の向上を目指し、将来の父性・母性の育成や、安全な妊娠のための健康的な体づくりを目的とした事業でも高評を得ており、その功績は大きい。

大槻 秀美氏

保健師・兵庫県



昭和59年、旧水上町（現丹波市）に入職以降、妊娠期から就学時までの継続した保健活動を展開してきた。町村合併後は丹波市立子ども発達支援センターで療育支援係の主任保健師として、言語聴覚士、理学療法士らとともに、保育園から小中高の一貫した療育支援システムの構築に尽力。また、将来を見据え、十代の妊娠への対策、喫煙防止教育等、思春期保健にも積極的に取り組み、地域全体の母子保健の向上に大きく寄与した。

第37回（平成27年度）募集要領

表彰対象 平成27年11月20日現在で55歳未満であり、都道府県知事・政令市長・特別区区长から推薦のあった個人で、母子保健事業に5年以上従事し、地域に密着した活動で著しい功績を挙げているとともに、今後も引き続き母子保健事業で大いに活躍が期待できる者を対象とする（内、医師2名以内、歯科医師1名以内）。

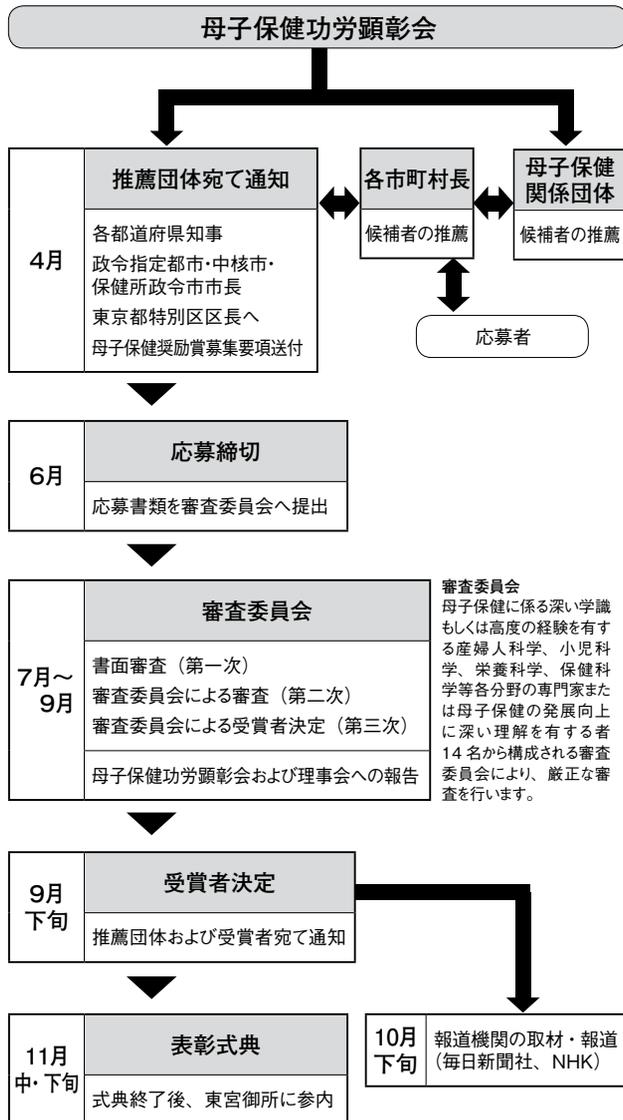
ただし、国・都道府県・政令市・特別区の本庁の現職員および現職の大学教授・准教授は除くものとする。

表彰式典 平成27年11月19日（予定）

募集期間 平成27年4月1日～6月20日（予定）

お問合せ先 （公財）母子衛生研究会 顕彰事業部
〒101-8983 東京都千代田区外神田 2-18-7
電話 03-4334-1190

母子保健奨励賞の応募から決定、表彰式典までの日程（予定）



※ホームページ「赤ちゃん&子育てインフォ」母子保健功労顕彰会のページもご覧ください。

廣末 ゆか氏



保健師・高知県

看護師として病院勤務ののち地域保健に従事。単独町村では取り組みにくかった保健福祉業務を周辺町村で協力してできるよう全国で初めて広域化した。地域全体の課題を明らかにしながら、すべての子どもを対象とした育ちの支援ネットワークを実現し、充実した子育て支援を実践。また「中芸地区の子どもの育ちを支えるしくみを考える会」を立ち上げ、民間事業所や関係機関とも協働し、地域で子育てしやすい環境づくりを推進している。

神田 幸彦氏



医師・長崎県

聴覚障害を持つ耳鼻咽喉科医として、聴覚障害児への支援活動に長年に渡り尽力。聴覚障害の早期発見に注力し、長崎県の新生児の聴覚スクリーニングを97%以上に普及させた。開業後の補聴器適合は1700名以上、長崎大病院で実施している人工内耳手術は400件を超える。さらに、これまで患児が入園・入学した幼稚園や学校を訪問して、患児の教育に対し医療の立場から説明を行う等、地域に根差した活動で関係者から絶大な信頼がある。

徳山 千登世氏



助産師・沖縄県

地域唯一の分娩施設である八重山病院に勤務。地域が抱える若年妊婦や性感染症の問題から予防教育の大切さを実感し、思春期保健活動に積極的に取り組み、「NPO法人Love Peer Price やいま」を設立。産婦人科医の確保や定着が難しい環境を踏まえ、助産師の自立・活用を目指して平成22年に助産師外来を開設。妊婦健診・産後健診体制の構築や、ハイリスク妊産婦への支援等、お産の自立と虐待防止に向けた活動の中心的な役割を果たしている。

岡崎 尚子氏



保健師・岡山市

国・県の動向や地域のニーズを的確に捉え、健康課題の解決のために市民の主体的な活動の発展に尽くしてきた。とくに児童虐待防止支援活動の功績は顕著であり、母子保健を基盤に子育て支援イベントやオレンジリボンキャンペーンを実施。児童虐待防止体制の基礎となる岡山市要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待の発生予防から早期発見・対応、要保護児童や保護者への支援、職員の対応能力の向上等、児童虐待防止に向けて大きく貢献した。

湊 裕子氏



保健師・宇都宮市

宇都宮市役所に勤務、地域のさまざまな母子保健事業の充実と新規事業の立ち上げに携わってきた。平成17年度に「親子ふれあい教室」を実施、母親の育児不安軽減に大きな役割を果たし、地域住民が自主的に子育てを助け合う「ママレンジャー」の結成へとつなげた。現在は子ども発達センターにおいて発達障害児等の子育て相談に対応。発達障害への理解を促す啓発活動にも取り組み、母子保健の充実において先駆的役割を果たした。